

一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 照沼 孝雄(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://www.ictpc.jp/	E-mailアドレス	soumu@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175 千円		設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消することによって設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容		
事業1 [その他会計の事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事	1,327,148	1,438,532	1,402,462	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務の受託にかかる経費 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援貢献]		
	全体事業に占める割合	74.9%	75.9%	74.6%		
事業2 [実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	308,784	327,044	334,615	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修) 電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援にかかる経費[市町村職員の資質と技術の向上に貢献]		
	全体事業に占める割合	17.4%	17.3%	17.8%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1～3以外	137,138	128,731	143,027	管理費等(法人税等を除く)	
	全体事業に占める割合	7.7%	6.8%	7.6%		
全体事業		1,773,070	1,894,307	1,880,104	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ ＞

当社は、昭和63年の設立以来、茨城県や県内市町村の建設行政が、円滑かつ効率的に執行できるよう設計・積算・施工管理などの各種技術支援を行い、県内の陸海空の交通ネットワークづくりや住民の身近な生活を支える道路・下水道・公園などの整備、さらには、安全安心な県民生活を確保するための河川・海岸などの防災施設の整備などに寄与してまいりました。

また、平成27年9月に発生しました関東・東北豪雨及び東日本大震災をはじめとした自然災害発生時には、県や市町村の要請に応え、復旧事業の早期完成を図るため、迅速な現地調査、図書作成などの支援に努めてまいりました。

現在、橋梁など公共施設の長寿命化や老朽化対策、加えて国土強靱化施策などへの取り組みが喫緊の課題となっておりますが、当公社におきましても、これまで蓄積した橋梁点検や長寿命化修繕計画策定に関するノウハウ・技術力を活かし、国・県等の動向を的確に把握しながら、管理者が安心して維持管理ができるよう切れ目のない包括的サポートの提供に取り組んでまいります。

今後とも、県内建設行政の補完機能を有する公益的法人として、積極的に各種の支援を行うとともに、効率的な運営に努めてまいります。

平成28年2月 理事長 照沼 孝雄

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,903,148	2,223,549	2,233,361	9,812	
	基本財産運用益	247	224	229	5	
	事業収益	1,884,754	2,205,145	2,216,091	10,946	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	18,147	18,180	17,041	△ 1,139	
	経常費用	1,773,070	1,894,307	1,880,104	△ 14,203	
	事業費	1,635,932	1,765,576	1,737,077	△ 28,499	外注費の減
	管理費	137,138	128,731	143,027	14,296	人件費の増
	うち役員人件費	21,104	21,068	22,188	1,120	
	うち職員人件費	904,365	835,723	888,208	52,485	退職給付支出の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	130,078	329,242	353,257	24,015	経常収益の増・経常費用の減
	経常外収益	0	78,075	6,450	△ 71,625	退職給付引当金過多分戻入れ
	経常外費用	0	165,207	970	△ 164,237	別館評価損の減
経常外増減額	0	△ 87,132	5,480	92,612		
法人税・住民税・事業税	65,315	160,798	98,794	△ 62,004	法人税の減	
一般正味財産増減額	64,763	81,312	259,943	178,631		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,987,097	2,068,409	2,328,352	259,943		
貸借対照表	資産合計	3,534,053	3,633,789	3,696,021	62,232	
	流動資産	1,484,714	1,744,849	2,247,530	502,681	現金預金の増
	固定資産	2,049,339	1,888,940	1,448,491	△ 440,449	退職給付引当資産の取崩し
	負債合計	1,546,956	1,565,380	1,367,669	△ 197,711	
	流動負債	648,706	662,231	678,343	16,112	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	898,250	903,149	689,326	△ 213,823	退職給付引当金取り崩し
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,987,097	2,068,409	2,328,352	259,943		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	989,709	1,164,329	1,398,330	234,001	企業局管路耐震化積算業務の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	989,709	1,164,329	1,398,330	234,001	
	財政的関与の割合(%)	52.0%	52.4%	62.6%	10.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	0				
管理費比率	管理費/経常費用	7.7%	6.8%	7.6%	0.8	
人件費比率	人件費/経常費用	52.2%	45.2%	48.4%	3.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	48.0%	47.6%	37.4%	△ 10.2	
流動比率	流動資産/流動負債	228.9%	263.5%	331.3%	67.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

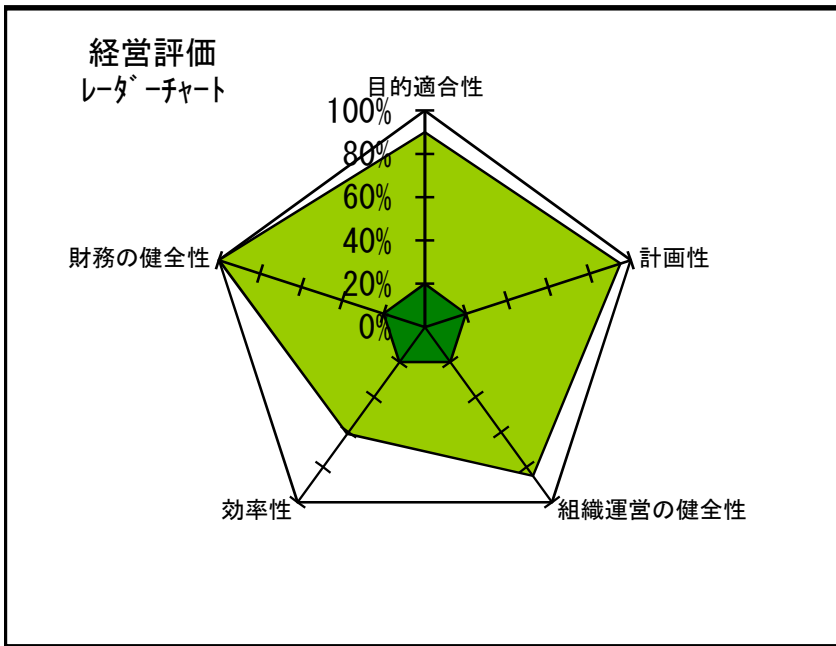
7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0			
	非常勤理事・監事	8	1	8	1	8	1	0			
	計	11	1	11	1	11	1	0			
職員	管理職	15	2	14	2	12	2	△ 2	退職者5名新規採用者6名		
	一般職	73	0	73	0	76	0	3	退職者5名新規採用者6名		
	嘱託・臨時職員等	45		49		50		1			
	計	133	2	136	2	138	2	2			
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	48.9歳	6,282.7千円	
									プロパー職員平均給与(年額)		
									8,531.2千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	11	18	61%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	46	82	95	86%

警戒指標

《評価の視点》



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人設立当初から設立目的に沿った事業を実施してきたが、社会環境の変化に対応するため、測量設計業務等民間と競合する事業については縮減している。	平成25年度策定した新たな行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施していく。 また、公益目的支出計画に位置づけた研修事業や建設CALS/EC事業を着実に実施していく。	40歳以上の職員が7割近くを占めるなど職員の年齢別構成に偏りがある中で、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、職員を計画的に採用していく。	厳しい経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、組織の改編を行うなど業務の効率化に努めている。	4年連続で正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。 また、累積欠損金や借入金も無く財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社の設立目的である県内建設行政の補完・支援を経営行動計画に基づき着実に実施していく。 2 公益目的支出計画にもとづき公益事業を着実に実施していくとともに地方公共団体の需要の変化にも対応していく。 3 民間企業ができるものは民間企業への方針のもと茨城県内の建設行政を補完・支援していく。 4 国土強靱化・防災・減災によるインフラの維持管理・更新へも積極的に支援していく。 5 公共土木施設への災害復旧事業へも積極的に支援していく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県や市町村の土木行政を補完する団体として、本県の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるように各種の支援を行うとともに質の高いサービスの提供に努められたい。	平成26年度が開始年度となる経営行動計画について計画を達成するとともに、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	職員の計画的採用を図ることにより、業務を安定的かつ効率的に執行できる組織の構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢の確立により組織運営の健全化を図られたい。	これまで人員削減等により経費の削減に努めてきたが、今後ともより一層ムダ排除を進めるなど必要な経費の増加を招くことのないように努められたい。	正味財産増減額は4年連続で黒字となったが、今後も引き続き行政との調整を図りながら事業の確保に努め収益性を高めることにより、財務の健全化を図られたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>4年連続で正味財産が増加しており経営は健全である。今後も職員を計画的に採用し、業務を安定的かつ効率的に執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。</p> <p>公社においては、土木行政を補完する団体として業務の着実な履行と質の高いサービスの提供に努められるとともに、県や市町村の新たな課題となっている道路橋梁など公共土木施設の適切な維持管理についても積極的な支援に取り組まれたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	560	1,255	500	760	100.0%	350
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万円	97	81	76	60	78.9%	63
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	114,020	54,823	8,157	98,517	100.0%	23,700
		2							
平均目標達成度							93.0%		

[総合評価] ※総合的所見等中 () 書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>復興事業に加えて橋梁点検業務の義務化や企業局の管路耐震化(更新)工事を受託したことで、経常収益は2,233百万円(前期比100.4パーセント)となり、当期経常増減額353百万円(同107.3パーセント)を確保するなど財務の健全性は高まっている。</p> <p>当法人の主な収入源は、県や市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることから、公益目的支出計画にとどまらず、より社会貢献を果たされたい。</p> <p>(県所管課は法人との随意契約事由や契約金額の妥当性など、引き続き見直しを進める必要がある。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや復興事業等による受託増により平成23年度以降黒字決算を続けている。しかしながら、今後、復興予算が収束することや、今後30年近くにわたり公益目的支出計画による毎年6千万円強の公益目的財産額の費消を行わなければならないことなどから現在の経営状況を維持できるかは不透明な状況にある。このことから、これまでどおり公益目的支出計画実施事業を着実に実施していくとともに、現行計画の実施事業以外にどのような社会貢献が可能であるか、経営状況を勘案しながら検討するよう指導していく。</p> <p>また、公社との随意契約事由や契約金額の妥当性など、引き続き業務の内容や案件を精査のうえ、適切な発注に努めていく。</p>				